

【ノート】特別支援教育におけるキャリア発達を促す教育実践の動向 特別支援学校作業技能検定の取組を中心に

著者	太田 容次
雑誌名	こども教育研究
号	4
ページ	1-11
発行年	2018-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1057/00000282/

特別支援教育におけるキャリア発達を促す教育実践の動向

― 特別支援学校作業技能検定の取組を中心に ―

太田容次（京都ノートルダム女子大学）

特別支援教育における児童生徒のキャリア発達を促す取り組みの一つとして、特別支援学校高等部を中心として、作業技能検定の取り組みが行われている。特別支援学校卒業後の社会的・職業的自立に向けた教育実践の一環として、都道府県ごとに実施形態や内容等もさまざまである。そこで、全国の作業技能検定の取組状況を調査することで、特別支援学校児童生徒の社会的・職業的自立に向けた教育実践の動向を整理した。都道府県単位で作業技能検定が実施されているのは25都府県であり、先に告示された学習指導要領に示された社会的・職業的自立に向けた取組として行われていること、その趣旨を分析した結果、生徒のキャリア発達を促す取り組みの一つとして都府県を挙げて取り組まれていることが分かった。また、作業技能検定を実施している25都府県で就職率は向上していた。

キーワード：特別支援学校　キャリア発達　作業学習　技能検定

1. はじめに

特別支援学校では、児童生徒一人ひとりの障害や特性、発達に応じて、学習や生活上の困難を改善・克服するための教育を行っているところである。そのために、平成29年4月に告示された特別支援学校学習指導要領では、「(3) 児童又は生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としつつ各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。」と述べており、特に知的障害者については、障害の特性に配慮して、知的障害の状態や、生活年齢、学習状況や経験等を考慮して指導計画を作成することとしている。

また、キャリア発達については、「社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程を「キャリア発達」という。」（中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」（平成23年1月31日））と定義されているところであるが、特別支援学校では、“キャリア”という用語が用いられる前より、障害や特性等を考慮しながら、その子に応じた社会参加と自立を図るための知識や技能、態度等を学ぶ学習活動を全教育活動の中で行ってきた。特に、知的障害のある児童生徒のための教育課程編成では、各教科等を合わせた指導を行ってきた（学校教育法施行規則第130条第2項）。職業的自立に向けては、日常生活を適切に行えるように学ぶ「日常生活の指導」や、生活上の目標達成や課題を解決するための活動を組織的に学習する「生活単元学習」、職場を想定した作業活動を中心にしながら、児童生徒の働く意欲を培い、将来の職業生活や社会自立に必要な事柄を総合的に学習する「作業学習」が、教科等を合わせた指導として行われているところである。これは、知的障害の学習上の特性として、学んだことを実生活で活用することが難しく、成功経験が少ないことなどにより、実際的な生活経験が不足しがちであることから、

抽象的な活動よりも、实际的で具体的な内容の指導が必要であるといわれているからである。そこで、日頃の作業学習の内容を発展させた活動を設定し、より実社会とのつながりを具体的な内容で、活動目標が明確である作業技能検定が多く行われているものと思われる。

本研究では、児童生徒一人ひとりの自立と社会参加を目指した特別支援教育を行う特別支援学校で、近年実施されている作業技能検定に関わる動向を整理することを目的とする。

2. 研究の方法

本研究は、特別支援学校の主な設置主体である都道府県教育委員会のホームページに平成29年12月現在で公開されている実施要項等をもとに、その実施主体や趣旨、作業種目について整理する。また、文部科学省による学校基本調査の特別支援学校高等部卒業後の状況調査のうち就労の状況との比較を行うことで本事業と就労との関係を検討することとする。

収集した情報は、テキストファイルの情報をExcel形式で保存し、計量テキスト分析システムKHCoder（樋口2004、2014）を用いて分析を行った。樋口によると計量的分析手法をテキスト型データに適用することの利点として、「信頼性・客観性の向上とデータ探索の2点を挙げることができる。」と述べており、質的研究と量的研究の両面から大量のテキストデータを分析することが挙げられる。

3. 倫理的配慮

本研究は、都道府県教育委員会等にて公開されている情報をもとに、計量テキスト分析等により研究するものであり、個人情報を含め倫理的配慮が必要な情報は取り扱わない。

4. 技能検定の実施主体

作業技能検定等を実施していることを都道府県教育委員会ホームページに公開している都道府県は、28府県であり、そのうち（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構との共催や参加の形態をとっている県は、3県であった。また、政令指定都市等でその形態をとっている政令市等はあるが、後述する学校基本調査結果の就職率との比較では調査結果が都道府県単位での集計となるため、本研究では、都道府県単位での調査とする。さらに、都道府県単位での作業技能検定は実施していないが、同様の取組を実施している府県とその特徴は以下のとおりである。

岐阜県

高等部における職業教育の充実及び高等特別支援学校の整備に向け、軽度知的障がいを対象とした教育プログラムの研究に取り組んでいます。

◇「特別支援学校作業マニュアル福祉サービス基礎」（平成27年2月2日）

◇「特別支援学校作業マニュアル喫茶サービス基礎」（平成26年2月17日）

◇「特別支援学校作業マニュアルビルクリーニング基礎」（平成25年2月18日）

静岡県

WAZA（ワザ）チャレンジ教室とは

小・中・特別支援学校等で児童・生徒が優れた技能を持った技能士の指導を受けながら様々なものづくりを体験する事業です。技能・技術へ関心を高め、その大切さを知ってもらうこと目的としています。

大阪府

・学校独自の技能検定（清掃技能）、教材（実習ガイダンス）等の開発。

（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構との共催等の県

岩手、秋田、茨城

都道府県教育委員会での独自実施の都府県

青森、福島、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、愛媛、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

技能検定の開始年度は、明記されていない府県もあるため、すべての府県の開始年度を明記できないが、平成 19 年度の東京都、平成 23 年度の広島県に続き、24 年度以降多くの府県において、広く実施されている。

5. 技能検定の趣旨等からの検討

25 府県の教育委員会のホームページに掲載されている作業技能検定の実施要項等に掲載されている趣旨から、頻出語句を 150 語抽出したものが表 1 である。頻出語としては、その出現回数が一定回数以上使用されている語句として、その趣旨を表している。

また、図 1 頻出語の共起ネットワークでは、その語句の使用の関連と頻度が示されている。図 1 では、大きく 9 つに分類できると示している。左上部に示されている“生徒”、“技能”、“特別”、“支援”、“学校”、“検定”、“職業”は、その頻度から多くの府県においても活用されていることがわかる。“就労”、“向ける”、“高等”、“意欲”、“図る”、“実施”、“教育”、“充実”、といった実施の目的等となる語句が抽出されている。また、“自立”と“社会”参加にむけて“自信”を“高める”といった語句のほか、“知識”を“身”に“付ける”、“態度”、“認定”、“専門”家の“評価”、“成果”、“受ける”といった用語が使われている。これらの頻出語句からは、生徒の自立と社会参加に向けて自信を高め、知識や態度を身に付け、専門家の評価によって評価を受ける技能を認定されることがうかがえる。

表 1 各府県実施要項頻出 150 語

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
生徒	40	習得	5	開拓	2
技能	37	知識	5	拡大	2
支援	35	年度	5	活用	2
学校	34	開発	4	関係	2
検定	33	喫茶	4	企画	2
特別	28	客観	4	基本	2
図る	22	県内	4	教員	2

職業	21	現場	4	係る	2
意欲	18	在籍	4	啓発	2
向ける	18	取得	4	形成	2
実施	18	将来	4	結果	2
指導	16	知的	4	研修	2
清掃	16	能力	4	県立	2
学習	15	発表	4	向かう	2
教育	14	必要	4	校内	2
高等	14	モデル	3	今年度	2
向上	13	育成	3	作成	2
社会	13	一層	3	持つ	2
充実	13	一般	3	自己	2
就労	12	外部	3	自在	2
自立	11	機会	3	自分	2
企業	10	協力	3	手順	2
認定	10	業務	3	授業	2
態度	9	雇用	3	授与	2
評価	9	児童	3	床	2
力	9	実習	3	紹介	2
高める	8	取組	3	障る	2
就職	8	種目	3	整える	2
身	8	職場	3	生活	2
取り組む	7	進路	3	相当	2
障害	7	接客	3	促進	2
専門	7	対応	3	卒業	2
付ける	7	対象	3	体制	2
部門	7	名	3	団体	2
平成	7	目指す	3	地域	2
サービス	6	理解	3	鳥取	2
行う	6	キャリア	2	展示	2
作業	6	コミュニケーション	2	内容	2
参加	6	ジョブサポートティーチャー	2	分野	2
資格	6	メンテナンス	2	本格	2
自信	6	意識	2	本県	2
受検	6	一人ひとり	2	役に立つ	2
成果	6	運営	2	幼児	2
目的	6	応じる	2	2つ	1
目標	6	沖縄	2	あいさつ	1
連携	6	可能	2	ご存知	1
チャレンジ	5	果たす	2	はじめ	1
委員	5	課程	2	アンケート	1
技術	5	改善	2	スキル	1
受ける	5	開催	2	スクイジー	1

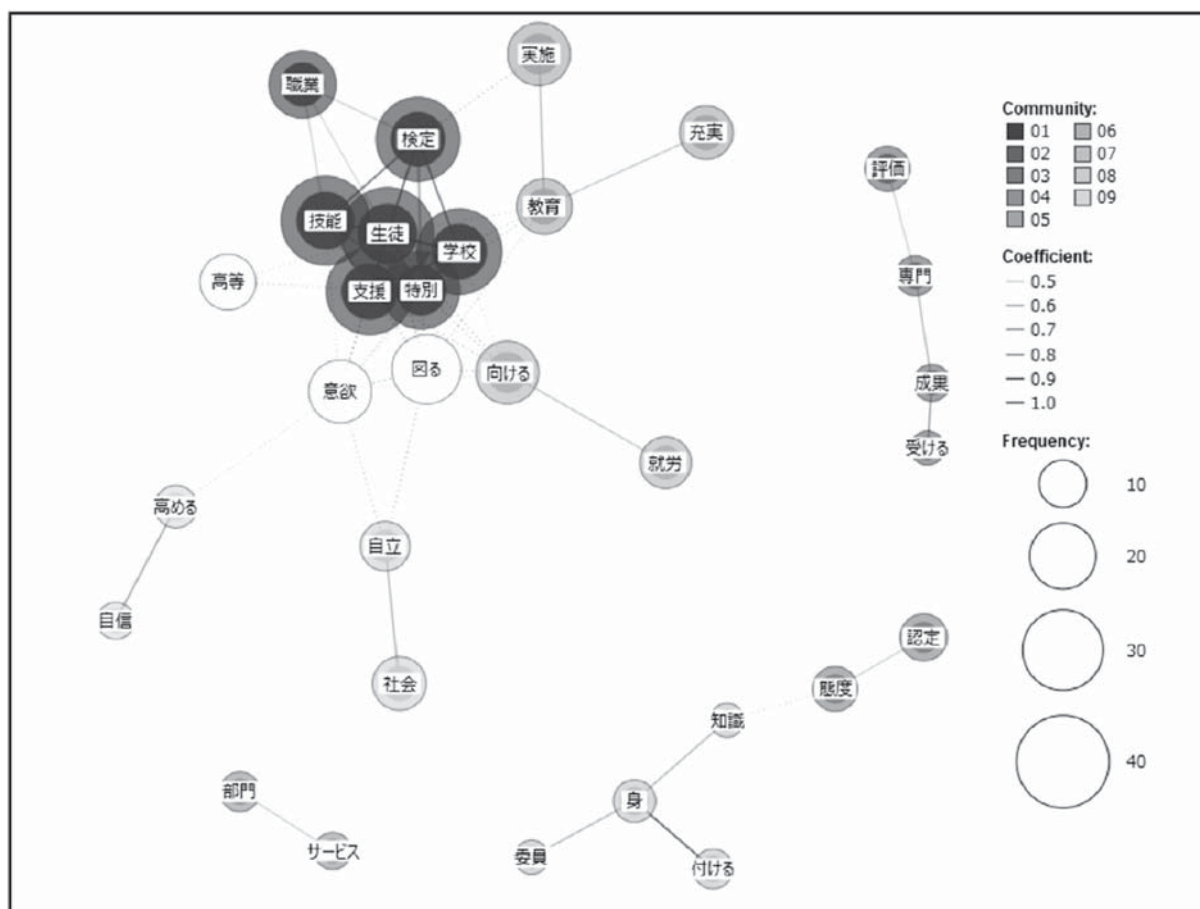


図1 頻出語の共起ネットワーク

6. 技能検定の対象作業種目からの検討

図2に示したのは、25都府県で実施されている対象作業種目を分類したものである。各都府県により同意の類似語で作業種目を紹介されているために、表3に示すコーディングのルールに従い同じ作業種目となるものを整理したものである。都府県により例えば、清掃技能検定についても様々な呼び名と種目が設定されていることがわかる。しかし、若干の呼び名が違って、実施している内容はほぼ同一で、企業やその業界団体により評価を受けて、1~10級等の認定証を受けること、その後企業の担当者によるスキルアップ授業を受けるなど、多くの取り組みがなされている。府県により若干の違いがあるが、滋賀県の例では、以下の表2のとおりである。作業種目は、卒業後の就労先を考えて、幅広く設定されており、生徒にとっても、それを家庭で支える保護者にとっても、社会参加と自立という、これまでに体験したことのないライフステージへの局面で、一般企業の職業人から評価されるという貴重な機会となり、次の学習への動機づけとなっていると思われる。

表2 各級に求める態度や技能の例（滋賀県）

各級	求めるレベル	段階
1級	研修を経て、従業員として即実践（即戦力）で担える段階	上級段階
2級	1級に至らないが、研修を経て、従業員として即実践（即戦力）で担えることが期待できる段階	
3級	基本的なことはクリアできている。従業員として即実践（即戦力）で担えるためには、応用的なことを学ぶ必要がある段階	
4級	基本的なことを確実にできることを目指す段階	中級段階
5級		
6級		
7級	基本的なことを学んでいく段階	初級段階
8級		
9級	しごとに向かう基本的な姿勢、態度等の準備ができているかを確認する段階	基礎級段階
10級		

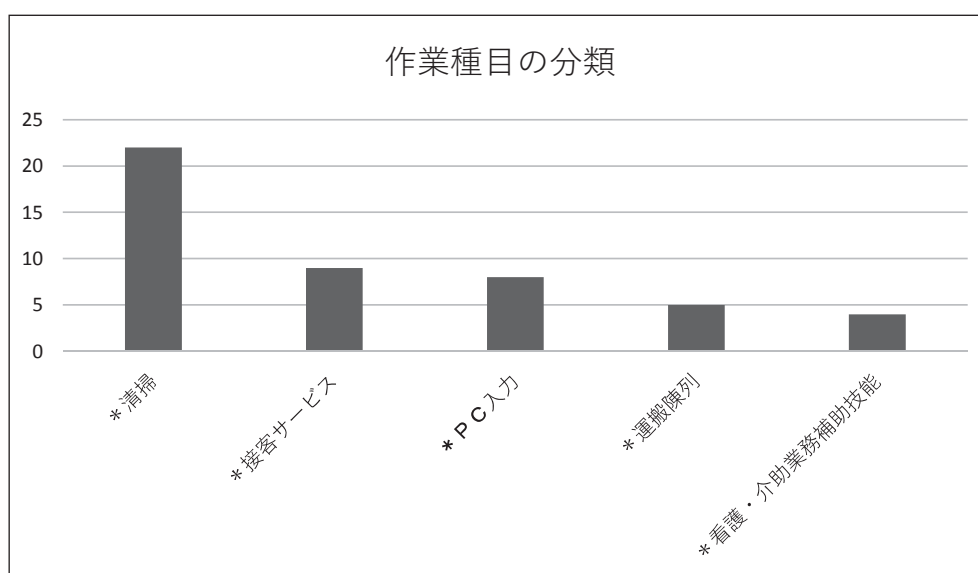


図2 作業種目の分類

表3 コーディングのルール

*清掃
ビルクリーニング or 自在ぼうき or スクイジー or テーブル拭き or モップ or ダスタークロス or ウィンドウスクイジー or ポリッシャー or 掃除機 or トイレ洗面台 or 小便器 or 洋式便器 or テーブル拭き or 清掃メンテナンス or 清掃 or メンテナンス
*接客サービス
喫茶接遇サービス or 接客部門 or 接客 or 接遇 or 喫茶サービス or 喫茶サービス
*PC入力
PC データ入力 or パソコン入力 or コンピュータ技術検定 or ワープロ技術検定 or 事務補助 or パソコン or PC or ワープロ or ワープロ入力 or 文字入力・文書作成 or 事務
*運搬陳列
品出し or 物流部門 or 物流 or 品出し or 流通 or 流通・物流 or 流通・サービス or 運搬・陳列
*看護・介助業務補助技能
身だしなみ or 清潔 or ベッドメイキング作業 or 車椅子介助 or 介護 or シーツ回収・シーツセット

7. 技能検定の実施と企業就労との関係

表4に文部科学省による学校基本調査で毎年調査されている特別支援学校高等部卒業後の就労の状況を、広島県で作業技能検定が開始された平成23年度の前年度よりの就職率の推移を取りまとめたものである。作業技能検定などの教育活動が直接就職率に反映するとは言えず、様々な状況や背景が影響するが、全体の傾向を概観することができる。

全国でいち早く作業技能検定を導入した東京都では、平成18年度末27.2%で、平成19年度末28.3%となっており、その後、30%台を推移している。平成23年度に導入した広島県でも同様の傾向がみられる。その他の都道府県において、作業技能検定を実施している府県において、就職率の対22年度との比較で低下はみられなかった。

表4 特別支援学校高等部企業就職率の推移

	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	対22 年比
北海道	17.2%	21.1%	20.7%	21.9%	21.3%	22.8%	28.9%	11.7%
青森	28.2%	23.0%	25.7%	25.0%	29.7%	36.8%	30.1%	1.9%
岩手	17.2%	22.4%	28.1%	29.8%	26.1%	29.0%	21.9%	4.6%
宮城	29.3%	25.9%	29.3%	35.3%	29.2%	27.5%	28.0%	-1.4%
秋田	23.9%	23.7%	28.3%	39.5%	41.3%	36.0%	31.7%	7.8%
山形	30.5%	25.5%	32.5%	33.1%	27.5%	29.9%	30.9%	0.3%
福島	17.6%	13.7%	18.2%	19.0%	18.3%	17.3%	20.5%	3.0%
茨城	29.6%	24.1%	34.4%	29.7%	26.5%	24.8%	20.8%	-8.8%
栃木	33.4%	33.7%	38.8%	39.6%	37.5%	34.8%	34.9%	1.4%
群馬	35.3%	30.4%	35.5%	38.7%	34.8%	35.5%	35.9%	0.6%
埼玉	27.3%	27.7%	29.1%	28.6%	30.0%	31.6%	31.2%	3.9%
千葉	27.4%	30.4%	32.9%	33.1%	38.1%	36.0%	39.2%	11.8%
東京（H19）	32.8%	35.2%	36.2%	36.7%	37.5%	39.1%	38.8%	6.0%
神奈川	25.2%	22.9%	28.3%	27.9%	29.1%	30.2%	26.9%	1.7%
新潟	20.7%	21.9%	27.9%	28.6%	29.2%	24.8%	27.3%	6.6%
富山	22.8%	24.1%	27.5%	37.4%	27.3%	30.8%	36.1%	13.3%
石川	25.2%	22.2%	26.2%	23.9%	16.4%	26.1%	29.3%	4.1%
福井	20.3%	22.7%	30.9%	28.9%	29.9%	19.5%	25.3%	5.0%
山梨	9.8%	14.5%	22.0%	19.7%	21.5%	29.3%	26.9%	17.1%
長野	16.3%	21.6%	19.3%	19.2%	19.9%	19.8%	25.8%	9.5%
岐阜	34.5%	32.7%	31.9%	34.1%	34.1%	33.4%	31.5%	-3.0%
静岡	25.6%	28.4%	33.0%	34.8%	35.2%	37.0%	33.2%	7.6%
愛知	29.5%	31.1%	33.9%	33.4%	32.1%	33.1%	31.6%	2.2%
三重	18.9%	28.6%	30.9%	30.2%	29.6%	28.6%	29.5%	10.6%
滋賀	21.6%	16.0%	17.3%	25.0%	22.1%	27.2%	28.3%	6.7%
京都	24.4%	30.1%	25.8%	28.5%	26.2%	33.3%	34.3%	9.9%
大阪	17.4%	19.0%	20.0%	20.8%	22.5%	21.6%	23.2%	5.8%
兵庫	16.6%	17.9%	17.0%	16.5%	18.3%	22.4%	21.9%	5.4%

奈良	29.5%	21.0%	29.9%	26.3%	31.1%	30.3%	28.3%	-1.1%
和歌山	9.4%	13.0%	13.4%	13.1%	16.1%	13.5%	16.3%	7.0%
鳥取	29.3%	43.4%	40.1%	34.8%	37.2%	46.8%	42.5%	13.2%
島根	32.9%	32.1%	35.1%	34.6%	30.1%	30.3%	29.4%	-3.5%
岡山	18.4%	31.1%	38.0%	35.7%	34.2%	28.6%	33.2%	14.8%
広島	25.0%	24.0%	26.0%	33.0%	28.1%	31.2%	28.9%	3.9%
山口	28.9%	21.8%	25.4%	29.4%	29.6%	25.4%	32.7%	3.8%
徳島	26.3%	27.5%	19.0%	26.5%	29.8%	35.4%	33.5%	7.2%
香川	26.2%	28.0%	36.7%	28.0%	37.1%	29.4%	31.3%	5.0%
愛媛	27.4%	22.4%	27.0%	31.5%	30.5%	29.1%	31.0%	3.6%
高知	26.5%	20.6%	20.8%	24.8%	28.3%	28.5%	34.5%	8.0%
福岡	21.9%	21.1%	25.5%	26.6%	26.7%	30.1%	30.6%	8.7%
佐賀	14.0%	14.4%	20.2%	28.4%	26.8%	25.3%	25.6%	11.6%
長崎	18.1%	23.1%	20.8%	23.5%	28.2%	28.6%	37.0%	18.9%
熊本	19.4%	22.1%	26.9%	26.7%	23.8%	22.1%	24.4%	5.0%
大分	15.6%	15.0%	32.6%	24.1%	24.0%	19.2%	23.5%	7.8%
宮崎	14.3%	20.2%	23.8%	24.0%	22.2%	22.1%	26.5%	12.2%
鹿児島	18.7%	18.0%	15.4%	17.4%	24.2%	29.5%	29.4%	10.7%
沖縄	18.8%	17.3%	22.7%	18.2%	26.3%	25.7%	32.4%	13.6%

※都道府県教育委員会単位で実施している府県と開始年度に、網掛けを施した。開始年度が不明な府県は空白としている。

8. まとめ

作業技能検定を実施している25都府県中、5都県で対象を知的障害と定めているところであるが、作業種目は、主に知的障害者が就労する業種である。これまで述べてきたように、知的障害のある人の社会的・職業的自立に向けては、様々な取り組みが行われてきた。作業技能検定の取組は、社会に開かれた教育課程につながるものであり、その学びの過程で、主体的・対話的で深い学びが行われ、在学中から将来就きたい業種のプロから評価され、次はどうすればよいのかを考えて学習に向かうなどのキャリア発達を促進するために必要な取り組みであろう。都府県ごとに示されている10級などの目標達成度の評価は、生徒にとって、また保護者にとっても、学ぶことに主体的に向かい、対話的にその結果と次の目標が示されることから、社会人基礎力を高める上で深い学びにつながると考えられる。都道府県レベルでの作業技能検定の実施は25都府県であり、学校や生徒単位での（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構主催のアビリンピックへの参加は、教育委員会の広報はないものの実際には多く行われているものと思われる。しかし、学校設置者である教育委員会主催の作業技能検定では、学校単位の取組や教員や生徒個人の取組としてではなく、学校の教育課程の一環として、都道府県として特別支援学校全体の取組となるように思われる。

実施の趣旨からは、特別支援学校の生徒の就労に向けた意欲や態度、知識、技能を身に付けること、専門家の認定を受けることなどを述べている都府県が多く見られた。また、学校基本調査の特別支援学校高等部卒業後の就労の状況との比較では、作業技能検定を実施している都府県では、実施以降就職率は低下していない傾向がみられた。作業技能検定の実施だけで、就職率の向上に有意に影響して

いるとは言えないが、都府県や学校内で、さらに生徒や保護者の社会参加と自立に向けたいい流れになっていることが予想される。実際にそうした本人の感想を掲載している県のホームページや新聞等も散見された。今後の全国の特別支援学校の取り組みに期待したい。

引用文献

- 1) 文部科学省 (2017). 特別支援学校学習指導要領等 (平成 29 年 4 月公示).
- 2) 中央教育審議会 (2011). 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申).
- 3) 樋口耕一 (2004) 「テキスト型データの計量的分析 —2 つのアプローチの峻別と統合—」 理論と方法 (数理社会学会) 19 (1), 101-115.
- 4) 樋口耕一 (2014) 「社会調査のための計量テキスト分析 —内容分析の継承と発展を目指して—」 ナカニシヤ出版.

資料

県	開始時期	主催	部門・分野	対象
青 森		青森県教育委員会	清掃 接客サービス PC 入力 プレゼンテーション発表 ポス ター発表 パフォーマンス発表	青森県立特別支援学校高 等部に在籍生徒
岩 手		岩手県、(独) 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構岩手 支部		
秋 田		(独) 高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 秋 田 支 部 共 催 秋 田 県 教 育 委 員 会		
福 島		福島県教育委員会 福島県特別支援学校長会	窯業製品 さをり織り製品 革工製品 紙工製品 手工芸 製品 布製品 木工製品 ビルクリーニング 喫茶接遇 サービス PC データ入力 店舗販売 (品出し・パッケー ジ)	特別支援学校高等部生徒
茨 城		(独) 高 齢・障 害・求 職 者 雇 用 支 援 機 構 茨 城 支 部、茨城県		
千 葉		千葉県特別支援学校キャ リア教育推進協議会 2 共催 千葉県教育委員会 千葉県特別支援学校校長会 千葉県特別支援学校副校 長・教頭会	床清掃 (自在ぼうき) 窓清掃 (スクイジー)	千葉県内特別支援学校の 幼稚部、小学部、中学部 及び高等部 (本科) に在 籍する幼児児童生徒のう ち、校内検定で検定種目 の1級を取得した者。
東 京	H19	東京都教育委員会	清掃 テーブル拭き 自在ぼうき モップ ダスタークロス ウ インドウスクイージー ポ リッシャー 掃除機 トイレ 洗面台 小便器 洋式便器 喫茶接遇サービス パソコン入力	知的障害特別支援学校高 等部生徒
神奈川	H27	神奈川県教育委員会	清掃	
新 潟	H24	新潟県教育委員会 新潟 県特別支援学校長会	清掃部門 (自在ぼうき、モッ プ、ダスタークロス、掃除機)	県内特別支援学校高等部 2・3 学年生徒で、学校 長から推薦された生徒。
石 川	H27	石川県教育委員会	清掃部門①テーブル拭き、② 自在ぼうき、③スクイージー、 ④モップ、⑤ダスタークロス 接客部門 物流部門	特別支援学校高等部生徒
愛 知		愛知県教育委員会	特別支援学校 コンピュータ技 術検定、ワープロ技術検定	愛知県高等学校職業教育 技術認定事業
三 重		三重県教育委員会	清掃技能 (1) テーブル拭き (2) 自在ぼうき (3) ダスタークロス	特別支援学校生徒

三 重		三重県教育委員会	看護・介助業務補助技能 (1) 身だしなみ、清潔 (2) ベッドメイキング作業 (3) 車椅子介助	特別支援学校生徒
滋 賀	H27	滋賀県教育委員会	運搬陳列、商品加工、清掃メ ンテナンス、接客、事務補助	県立特別支援学校高等生 徒
京 都	H26	京都府教育委員会	介護、清掃、パソコン、接客	府立特別支援学校 高等 部生徒
兵 庫	H28	兵庫県教育委員会	ビルクリーニング部門及び喫 茶サービス部門物流・品出し 部門	特別支援学校高等部生徒 23 校
鳥 取	H26	鳥取県教育委員会	清掃部門・喫茶サービス部門	県内特別支援学校高等部 生徒
岡 山		岡山県教育委員会	PC・清掃・接遇・流通検定	特別支援学校高等部生徒
広 島	H23	広島県教育委員会	清掃 接客 ワープロ 流通・ 物流 食品加工	特別支援学校高等部生徒
山 口	H28	山口県教育庁	喫茶サービス、清掃、介護、 食品加工、流通・サービス	山口県内特別支援学校高 等部生徒
徳 島		徳島県教育委員会	ビルメンテナンス（テーブル 拭き・自在ぼうき・モップ・ ダスタークロス） 接客（喫茶サービス） 介護（シーツ回収・シーツセット） ICT（ワープロ入力）	特別支援学校高等部生徒
愛 媛		愛媛県教育委員会	清掃 事務所清掃 接客 喫 茶サービス 販売実務 商品 化 運搬・陳列 情報 文字 入力・文書作成	
高 知		高知県教育委員会	清掃部門・接客部門	全障害種の特別支援学校 高等部生徒
長 崎		長崎県教育委員会	【清掃に関する種目】 テーブル拭き、自在ぼうき、 モップ、ダスタークロス	県内の知的障害特別支援 学校に在籍する高等部第 3 学年生徒
熊 本		熊本県教育委員会	清 掃 テーブル拭き・自在ぼ うき・水拭きモップ・ダス タークロス	県内の特別支援学校に在 籍する知的障がいのある 高等部生徒
大 分		大分県教育委員会	清 掃 テーブル拭き・自在ぼ うき・モップ	特別支援学校の高等部に 在籍する知的障がいのある生徒
宮 崎	H25	宮崎県教育委員会	メンテナンス・喫茶サービス・ 事務サービス	知的障がいのある高等部 生徒
鹿児島		鹿児島県教育委員会	清掃 机上清掃 自在ぼうき ダスタークロス 水拭きモッ プ カーペット床清掃 弾性 床清掃及び机上清掃喫茶サー ビス	県内の特別支援学校高等 部に在席する生徒
沖 縄	H28	沖縄県教育委員会	メンテナンス部門（テーブル ふき、自在ぼうき、モップ）、 接客部門（喫茶サービス）	特別支援学校高等部生徒

